

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,673,019,875
業務費用	3,635,333,915
人件費	961,429,266
職員給与費	846,588,611
賞与等引当金繰入額	69,589,441
退職手当引当金繰入額	27,915,281
その他	17,335,933
物件費等	2,528,327,969
物件費	1,179,741,596
維持補修費	646,782,793
減価償却費	701,803,580
その他	-
その他の業務費用	145,576,680
支払利息	18,493,585
徴収不能引当金繰入額	-
その他	127,083,095
移転費用	37,685,960
補助金等	37,421,660
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	264,300
経常収益	1,433,479,149
使用料及び手数料	361,716,990
その他	1,071,762,159
純経常行政コスト	2,239,540,726
臨時損失	23,090,100
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,090,100
臨時利益	1,469,412
資産売却益	1,469,412
その他	-
純行政コスト	2,261,161,414

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,618,560,406	12,299,013,796	△8,680,453,390
純行政コスト(△)	△2,261,161,414		△2,261,161,414
財源	2,726,926,196		2,726,926,196
税収等	2,726,926,196		2,726,926,196
国県等補助金	-		-
本年度差額	465,764,782		465,764,782
固定資産等の変動(内部変動)		△339,903,580	339,903,580
有形固定資産等の増加		361,900,000	△361,900,000
有形固定資産等の減少		△701,803,580	701,803,580
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	465,764,782	△339,903,580	805,668,362
本年度末純資産残高	4,084,325,188	11,959,110,216	△7,874,785,028

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,991,619,522
業務費用支出	2,953,933,562
人件費支出	981,832,493
物件費等支出	1,826,524,389
支払利息支出	18,493,585
その他の支出	127,083,095
移転費用支出	37,685,960
補助金等支出	37,421,660
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	264,300
業務収入	4,103,220,149
税込等収入	2,669,741,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	361,716,990
その他の収入	1,071,762,159
臨時支出	23,090,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23,090,100
臨時収入	-
業務活動収支	1,088,510,527
【投資活動収支】	
投資活動支出	361,900,000
公共施設等整備費支出	361,900,000
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,469,412
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,469,412
その他の収入	-
投資活動収支	△360,430,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	823,065,135
地方債償還支出	817,559,415
その他の支出	5,505,720
財務活動収入	37,800,000
地方債発行収入	37,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△785,265,135
本年度資金収支額	△57,185,196
前年度末資金残高	125,302,103
本年度末資金残高	68,116,907
前年度末歳計外現金残高	90,384,075
本年度歳計外現金増減額	47,090,181
本年度末歳計外現金残高	137,474,256
本年度末現金預金残高	205,591,163

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～38年

工作物 8年～50年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,268 百万円	4,200 百万円
差額	△ 125 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	4,143 百万円	4,200 百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	1,089 百万円
未払債務額の増加	57 百万円
減価償却費	△ 702 百万円
賞与等引当金の減少額	△ 4 百万円
退職手当引当金の減少額	25 百万円
資産売却益	1 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	466 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,462,375,073	271,590,000	-	19,733,965,073	8,195,456,284	576,538,481	11,538,508,789
土地	3,242,531,829	-	-	3,242,531,829	-	-	3,242,531,829
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,804,812,238	-	-	14,804,812,238	7,628,445,989	419,197,886	7,176,366,249
工作物	1,415,031,006	271,590,000	-	1,686,621,006	567,010,295	157,340,595	1,119,610,711
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	23,980,143,484	90,310,000	-	24,070,453,484	23,664,324,537	119,759,379	406,128,947
合計	43,442,518,557	361,900,000	-	43,804,418,557	31,859,780,821	696,297,860	11,944,637,736

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	11,538,508,789	-	-	-	11,538,508,789
土地	-	-	-	3,242,531,829	-	-	-	3,242,531,829
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	7,176,366,249	-	-	-	7,176,366,249
工作物	-	-	-	1,119,610,711	-	-	-	1,119,610,711
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	406,128,947	-	-	-	406,128,947
合計	-	-	-	11,944,637,736	-	-	-	11,944,637,736

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,826,859,327	819,594,763	6,582,925,327	-	243,934,000	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,582,925,327	797,810,763	6,582,925,327	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	243,934,000	21,784,000	-	-	243,934,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,826,859,327	819,594,763	6,582,925,327	-	243,934,000	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,826,859,327	6,826,859,327	-	-	-	-	-	-	0.24%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,826,859,327	819,594,763	819,680,874	818,632,355	807,908,278	838,994,145	2,688,426,217	28,350,186	5,272,509	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	989,962,377	27,915,281	52,122,648	-	965,755,010
賞与等引当金	65,785,301	69,589,441	65,785,301		69,589,441
合計	1,055,747,678	97,504,722	117,907,949	-	1,035,344,451

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	汚染負荷量賦課金	独立行政法人環境再生保全機構	31,498,600	
	地元還元補助金	清掃工場建設連絡会 自治会	4,031,000	
	職員厚生会事業補助金	東大阪都市清掃施設組合職員厚生会	898,800	
	その他		993,260	
	計		37,421,660	
合計			37,421,660	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		交付金		-	
		分担金及び負担金他		2,726,926,196	
		小計		2,726,926,196	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
		小計		-	
		合計			2,726,926,196

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,261,161,414	-	37,800,000	1,541,961,061	681,400,353
有形固定資産等の増加	361,900,000	-	-	361,900,000	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,623,061,414	-	37,800,000	1,903,861,061	681,400,353

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	68,116,907
短期投資	-
合計	68,116,907